

## JCM 2018年 年頭所感

年頭にあたり謹んで新年のご挨拶を申し上げます。  
 皆様にとりまして健やかで実り多き1年となりますよう心よりお祈り申し上げます。



### 世界の仲間との連帯と 働く者の幸せのために 全力を尽くす

金属労協(JCM)議長 高倉 明

昨年2017年を迎えた時には、1987年の世界的株価大暴落・ブラックマンデー、1997年のアジア金融危機、2007年のサブプライム問題と、10年おきに発生してきた経済危機の再来に不安感を覚えたことを思い出しますが、現在の世界の経済情勢は、総じて緩やかに回復してきています。

しかしながら、不安定雇用の増大や格差の拡大による人々の怒りや不満の矛先が、グローバル化や自由貿易への抵抗、金融自由化への反発、移民への反感などに向けられ、英国のEU離脱、米国トランプ政権の誕生、スペイン・カタールニヤ州独立運動など、新たな変化を求める国家としてのナショナリズムやポピュリズムへの喝采として台頭してきており、先行き不透明感が増しています。

#### 持続的成長には「強固な日本経済」の構築が不可欠

日本経済は、景気拡張期間が5年を経過し、1960年代の「いざなぎ景気(57カ月)」を超えて戦後2番目の景気回復が続いているものの、実感なき景気回復といわれ、国内消費は伸び悩んでいます。

その中で2018年闘争を迎えますが、日本経済が安定的かつ持続的に成長していくには、国内外の様々な変動要因に耐える「強固な日本経済」を構築していくことが必要です。

2018年闘争では、「人への投資」によって金属産業で働く者の、生活の安定・向上、将来不安の払しょく、働き方に対する安心感の高揚、人材の確保などを図ることによ

て、全体としてのモチベーションの向上や消費マインドの改善を実現すべく、継続的で安定的な賃上げ・労働諸条件の向上に取り組んでいきます。

「強固な日本経済」は、我が国の基幹産業である「強固な金属産業」なしにありえず、「強固な金属産業」は、「強固な現場」なしにはあり得ないと思います。今後の第4次産業革命への対応においても、現場力が重要であり、生産性三原則の実践を通じた現場力の維持・強化を図り、「人への投資」を実現していかなければなりません。

また、我々金属産業は、バリューチェーン全体で強みを発揮しており、付加価値の適正な配分と個別企業の付加価値の拡大で、バリューチェーン全体での付加価値の増大を図り、賃金・労働諸条件の引き上げを実現させていくことが不可欠であります。

#### 世界の仲間と連携を深め活動を推進

金属労協は、世界のインダストリアル・グローバルユニオンの仲間、そして、インダストリアル日本加盟組織協議会の仲間との連携を深めながら、「民間・ものづくり・金属」の観点から、働く者の幸せのために全ての活動を推進してまいります。

金属労協への、引き続きのご協力をお願い申し上げ、新年の挨拶といたします。



## 第60回協議委員会開催



# 「2018年闘争の 推進」 機関決定



金属労協（JCM）は、2017年12月8日（金）、東京国際交流館・プラザ平成で、第60回協議委員会を開催した。協議委員会には招集協議委員142名の内、139名（うち委任状1名）、役員25名、傍聴42名が出席した。女性協議委員は5産別で45名（32.6%）が出席した。

冒頭、金属労協を代表して高倉議長が挨拶し、2018年闘争の基本認識および取り組みの決意を述べた。続いて、来賓として神津連合会長から挨拶を受けた。審議事項では、2018年闘争方針「2018年闘争の推進」について浅沼事務局長が提案、加盟5産別から原案賛成の立場で意見・要望が出され、本部答弁の後、満場一致で「2018年闘争の推進」を機関決定した。



### 金属労協議長挨拶（要旨）

高倉 明 金属労協議長

## 「人への投資」を最優先に、 間違いのない結果に つながる闘争を

2018年闘争では「強固な日本経済」「強固な金属産業」は「強固な現場」から生まれ、「強固な現場」は「人への投資」なしには実現しえないという思いを中心に、次のように闘争を推進したい。

一点目に、生産性三原則の実践による「人への投資」を実現すべく、賃金底上げ・格差是正に取り組む。具体的な要求水準として3,000円以上の賃上げを、金属労協として一体となって取り組む。経営環境の厳しさが深まる今こそ、最優先で考えるべきは「人への投資」であり、これが間違いなく将来への活きた投資になると確信している。

二点目に、3年目の取り組みとなるバリューチェーンにおける付加価値の適正循環の構築では、中小の底上げ・格差是正を図るため、大手企業の組合には関連・取引先企業の組合への支援を徹底し、引き続き実効性のある取り組みをお願いしたい。

三点目に、非正規労働者の雇用改善、労働諸条件引き上げなどに、引き続き総合的に取り組む。多様な雇用形態の中で、同一価値労働同一賃金を基本とした均等・均衡待遇の確立が急務であり、共に働く非正規労働者への取り組み強化をお願いしたい。

また、直近の動向として、第4次産業革命については、新技術の導入は仕事を奪うものではなく、技術革新や働き方の変革に寄与すると前向きにとらえる必要がある。海外友誼労組とも連携しながら、今後も論議・研究を深めたい。

もう一つの動向として、「ものづくり産業」において社会全体の信頼を失うような事例が発生し、組合員にも多大なる影響を及ぼしている。労働組合としては企業行動・経営に対するチェック機能を最大限に発揮し、二度と同じことが起こらないようにする必要がある。

2018年闘争を通じて、金属労協に集う仲間の生活を守り高め、働く者のモチベーション向上につながる、間違いのない結果を導き出せる闘争を皆さんとともに推進していく。



### 来賓挨拶（要旨）

神津 里季生 連合会長

## 非正規労働者への 取り組みを「ど真ん中」に、 「底上げ」闘争に徹する

賃上げ率の格差が開いている状況の中、世の中全体で「底上げ」を果たしていかなければ、経済の好循環など夢のまた夢である。そこで昨年から連合は「底上げ」を強調している。2018年春季生活闘争に向けて、働き方改革の様々な側面をそれぞれの労使でどう展開していくかが重要である。「仏作って魂入れず」という言葉があるように、法改正の動きが進んでいたものの、法案審議が先送りされてしまったことは極めて遺憾である。仏にあたるのは法律といえるが、我々労働組合が魂を入れることに率先して取り組み、世の中に範を示していきたい。

非正規労働者の労働条件の問題については、通常の実践の「ど真ん中」に据えて展開するという意味で、あえて非正規共闘という形は持たないこととした。また、デフレ脱却のためには、政労使の賃上げに向けた取り組みが必要であるが、労使交渉によってしか結果を導くことはできない。それを見える形で展開していくことで、世の中に波及効果をもたらしていく。金属労協には、これからも連合運動のリーダー格として益々の発展を祈念する。

## 各産別からの意見・要望、本部答弁（要旨）

自動車総連 乾 協議委員



### 絶対額を重視した 取り組みを 推進する

底上げ・格差是正のため、生産性三原則に則り、次の3つが連動した活動の推進を検討している。一つ目の「賃上げを始めとした労働諸条件の改善」では、「絶対額を重視した取り組み」をより意識し、中小単組が主体的に取り組める要求基準を検討し、企業内最低賃金協定や非正規労働者についても絶対額を重視していく。二つ目の「働く者の目線に立った働き方の改善」では、一人ひとりの意欲・活力や仕事のやりがい、職場のチームワークや多様性を高めることで、職場全体の生産性の向上を図っていく。三つ目の「付加価値のWIN-WIN最適循環運動」では、バリューチェーン全体での取り組みの定着と前進を通じて、産業全体の底上げを図っていく。

電機連合 山鹿 協議委員



### 金属産業発展のため 継続的な 「人への投資」を

2018年闘争においても、継続した「人への投資」に取り組み、賃上げの流れを継続・定着させるとともに、中小労組への拡大をめざす取り組みと労使自治による「働き方改革」の取り組みを推進する。働き方の見直しには、現場の実態を知る労使が真摯な協議を積み重ねることが重要であり、しっかりと取り組みを継続させていく。企業内最低賃金を「電機産業に働くすべての労働者」に連動させて底上げ・格差是正に取り組む。また、「付加価値の適正循環」への取り組みを社会の価値観を変える運動へと変えることが必要であり、金属労協、加盟産別と連携しながら取り組みを強化していく。電機連合としては、統一闘争強化の考え方に基づき、産業内格差改善に向けて主体的かつ積極的に取り組みを推進する。

JAM

平野 協議委員



### 価値を認めあう 社会を実現し 格差是正をめざす

2018年闘争の取り組みにあたって、格差是正に絞って三点申し上げたい。第一に、賃金水準のあるべき到達点をめざすことが重要であり、未組織労働者への波及も視野に入れ、取り組みを強化したい。第二に、付加価値の適正循環の構築では、これまで当然とされてきた慣行を変える難しい課題だが、金属労協には、先頭に立った運動の継続と推進を望む。第三に、「JCMニマム」を重視し、JAMに関わるすべての労働者の「底支え」の水準として取り組むことを議論している。社会的な「底支え」水準を示すことが重要だと考え、取り組みを進めていきたい。最後に、格差是正には、毎年の賃上げの定着、社会的賃金水準の確立、価値を認めあう社会の実現が欠かせないと考え、強固な意志で取り組んでいきたい。

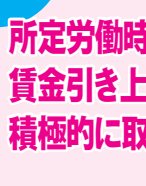
基幹労連 佐藤 協議委員



### 職場全体の活力発揮と 個人消費の拡大に つながる賃金改善を

基幹労連は、2年サイクル運動における「総合改善年度」として、「魅力ある労働条件づくりと産業・企業の競争力強化の好循環」を追求する。優秀な人材の確保・定着と確実な技術・技能の伝承に向け、生活の安心・安定や働きがい・やりがいの向上に資する労働条件の向上を求め、職場全体の活力発揮と個人消費の拡大につながる賃金改善に積極的に取り組む。また、誰もが65歳まで働く意欲を持ち続けられる環境の構築に向けて「定年年齢の65歳への延長」を視野に制度検討を進め、「65歳現役社会の実現」に向けて取り組む。さらにワーク・ライフ・バランスの実現と生産性向上に資する「働く者を基軸とした働き方改革」に積極的に取り組む。総合組合が中心となってグループ関連企業の支援を積極的にを行い、底上げ・底支えにつなげる。

全電線 小林 協議委員

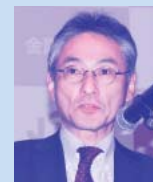


### 所定労働時間短縮と 賃金引き上げに 積極的に取り組む

「労働者の雇用の安定と生活不安・将来不安払拭」を基本に「先を見据えた豊かさと生活の安心・安定をめざす」ための「総合生活改善闘争」と位置づけ、取り組んでいく。また、賃金構造維持分の確保を図った上で、実質生活の維持・向上、賃金の社会性などの観点から賃金引き上げを図りたい。さらに、賃金制度上における諸課題の是正および格差是正を含め、実態に応じた取り組みを行うべく、電線産業を担う人的投資や人材確保などの観点から、魅力ある労働条件整備に向けた対応を継続的に行い、具体的な取り組みを決定していきたい。年間総実労働時間到達目標である1,800時間の達成に向けて、年間休日1日増の取り組みを基本に1日の所定労働時間の短縮にも取り組む。

本部答弁 浅沼 事務局長

### 継続した「人への投資」と 付加価値の適正な配分実現を



各産別からの発言で共通していたのは、継続した「人への投資」である。加えて、格差是正のための絶対水準を意識した取り組みも

キーワードのひとつといえる。また、可処分所得の低下が消費の拡大を拒んでいるという現状は、まさにその通りであり、引き続き訴えていかなければならない。最低賃金については、企業内最低賃金の締結拡大と水準引き上げや、JCMニマム以下で働く人をなくすということは、底支えとして重要な取り組みであり、共に進めていきたい。「働く者を基軸とした働き方改革」は、職場の実態をよく知る労使がしっかりと考えて議論を積み重ねることで、初めて実現できると感じた。バリューチェーンにおける付加価値の適正循環の取り組みの定着、社会の価値観を変える運動、教育訓練や設備投資まで考えられる付加価値の適正な配分に関しても、大変重要な視点であり、共に進めていきたい。

インダストリアル執行委員会

インダストリアル副会長／アジア太平洋地域共同議長に  
高倉明JCM議長の就任を確認

アジア太平洋地域執行委員会参加者の集合写真



執行委員会オープニングセレモニーの様子

2017年11月8～9日、インダストリアルとしては初となる南アジア、スリランカ・コロンボで、執行委員会が開催された。参加者は、執行委員・代理43名、オブザーバー、本部等を含み合計232名であった。

執行委員会では、女性代表制4割の目標達成に向けた各地域活動や、GFA（グローバル枠組み協定）の進捗、各国の労働組合権侵害等の報告があった。執行委員会、アジア太平洋地域執行委員会において、相原前JCM議長の後任として高倉JCM議長が、インダストリアル副会長／地域共同議長に就任することを確認した。

また、10月26～27日に開催された「インダストリー4.0に関する世界会議」の報告があった。世界会議において、インダストリー4.0によるプラス効果と同様、労働者、社会全体にとってのメリットも明らかにすべきであり、「労働組合／労働者4.0」を考案する必要があると整理した上で、インダストリオールの戦略目標に基づいたアクション・プランを確認したが、執行委員会として支持することを承認した。

最後に、相原前副会長の功績に対し感謝の意が述べられ、参加者から暖かい拍手が送られた。

インダストリアル・グローバルユニオン日本加盟組織協議会第2回大会

2018年度活動方針・  
予算・新体制を確認

2017年12月15日、インダストリアル・グローバルユニオン日本加盟組織協議会（以下、インダストリアル日本加盟協）の第2回大会が、東京国際交流館プラザ平成にて開催された。インダストリアル本部ヴァルター・サンチェス書記長の大会参加は残念ながら中止となったが、インダストリアル日本加盟組合3組織（金属労協／JCM、インダストリアル・JAF、UAゼンセン）を構成する産別代表・担当者を中心に、約50名の参加となった。

インダストリアル日本加盟協は、それまで3組織共通で取り組んでいたインダストリアルに対する国際活動を一元化するべく、2016年12月8日に結成され、2017年1月より活動をスタートさせている。

今回の大会では、ヴァルター・サンチェス書記長からのビデオメッセージの後、2017年1月からの活動報告と、2018年度活動方針・予算・新体制の確認が行われた。

活動方針では、アジア太平洋地域代表の副会長組織として、アジア太平洋地域加盟組織の意見を本部に反映させる活動を側面支援すると共に、国内においては引き続き日本国内加盟3組織に対する効果的な支援活動を実施し、独自セミナーの開催を検討するとした。また、2018年7月にマ



大会参加者の集合写真

2018年度役員体制（\*新任）

役職	氏名	インダストリアル役職名 所属組織役職名
議長	高倉 明*	インダストリアル副会長 インダストリアルアジア太平洋地域共同議長 金属労協／JCM議長
副議長	島田 尚信	インダストリアル執行委員 UAゼンセン副会長
	岸本 薫	インダストリアル執行委員 インダストリアル・JAF副議長 電力総連会長
事務局長	郷野 晶子	インダストリアル会計監査 UAゼンセン副会長
副事務局長	浅沼 弘一	インダストリアル執行委員代理 金属労協／JCM事務局長
	井上 徹	インダストリアル・JAF事務局長
	中野 英恵	UAゼンセン国際局長

レーシア・クアラルンプールで開催されるアジア太平洋地域大会の成功に向け、準備活動に関与していき、女性参画について、インダストリアル規約に則り、少なくとも30%、更に40%を目指していくとした。